



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) (050)-5581-6120
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,635	12.2	11,369	23.3	8,087	22.3
2023年3月期第1四半期	29,077	9.7	9,217	31.3	6,608	32.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 12,063百万円(57.9%) 2023年3月期第1四半期 7,638百万円(30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	47.37	—
2023年3月期第1四半期	40.18	—

(注) 1. 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。

「1株当たり四半期純利益」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,011,139	257,071	1.9
2023年3月期	11,589,508	231,684	1.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 237,546百万円 2023年3月期 213,032百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,849	11.9	44,563	15.0	31,549	13.9	181.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	174,482,380株	2023年3月期	164,463,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	170,723,110株	2023年3月期1Q	164,463,880株

(注) 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。「発行済株式数（普通株式）」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動規制が緩和され、回復基調にありましたが、一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰、インフレ率の高止まり、欧米を中心とする金融引締め等の影響により、景気減速の懸念も生じました。

日本経済においては、一部に弱さが見られるものの、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や各種政策等に加え、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、個人消費や設備投資が回復するなど、持ち直しの動きが見られました。新型コロナウイルス感染症への対応の中で、個人の生活や法人の企業活動のデジタルシフトが進展しましたが、今後もこうした動きが継続することが想定され、オンラインで完結する銀行サービスを提供する当行グループに期待される社会的役割は一層増していると考えています。

こうした金融経済環境下で当行グループは、銀行サービスが重要な社会インフラであるという認識のもと、高性能かつ安定的な決済インフラの運営、システムの効率化、内部管理体制の整備を推進し、新サービスの導入や資産運用の強化等を通じて、今まで以上に収益性と成長性を重視した経営に取り組んでまいりました。

具体的には、個人顧客の生活口座化を推進し、非金利収益の増加を図るとともに、個人顧客当たりの収益性を引き上げる戦略のもと、当行の決済サービスが利用できる提携先の拡大に努めました。まず、口座振替とペイジーによるお支払いサービスにおいて、八王子市の公金の取扱いを開始したことに加え、日本学生支援機構の奨学金の口座振替サービスの受付を開始しました。また、「楽天銀行コンビニ支払サービス(アプリで払込票支払)」において、地方税統一QRコードの取扱いを開始し、払込票の対応先をさらに拡大しました。

これらの結果、口座数が順調に増加し、2023年6月に1,400万口座を突破し、2023年6月末には1,404万口座に達しました。単体預金残高も2023年3月末に9兆円を突破後、順調に増加し2023年6月末には9兆4,880億円に達しました。

当第1四半期連結累計期間の経常収益については、資金運用収益は、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権の残高が増加したことに加え、投資用マンションローンや提携ローン等の貸出金残高が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比28億82百万円増の192億58百万円となりました。役員取引等収益は、口座数の伸びとともに生活口座化の進展が寄与し、為替関連手数料等が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比3億30百万円増の108億34百万円となりました。その他業務収益は、海外の金利が上昇したことにより、外貨預金に係る収益が伸長し、前第1四半期連結累計期間比2億91百万円増の20億94百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司において、前第1四半期連結累計期間比3億25百万円増の4億82百万円の経常収益を計上しました。これらの結果、経常収益は前第1四半期連結累計期間比35億58百万円増の326億35百万円となりました。

一方、経常費用については、資金調達費用は、預金残高の伸長に伴い、前第1四半期連結累計期間比7億87百万円増の22億19百万円となりました。役員取引等費用は、カードローンの支払保証料の減少により、前第1四半期連結累計期間比50百万円減の82億95百万円となりました。また、営業経費は、業務委託費や広告宣伝費等の増加により、前第1四半期連結累計期間比2億39百万円増の100億29百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司においては、前第1四半期連結累計期間比3億14百万円増の12億32百万円の経常費用を計上しました。これらを受けて、経常費用は前第1四半期連結累計期間比14億5百万円増の212億66百万円となりました。

上記の経常収益及び経常費用の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比21億52百万円増の113億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比14億78百万円増の80億87百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部については、有価証券が外国債券等の購入により前連結会計年度末比256億99百万円増の8,060億72百万円、買入金銭債権が楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入により、前連結会計年度末比374億13百万円増の2兆1,404億73百万円となりました。貸出金は、投資用マンションローンや提携ローン等の堅調な増加により、前連結会計年度末比727億8百万円増の3兆8,532億95百万円、現金預け金は前連結会計年度末比2,680億1百万円増の4兆3,182億29百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は前連結会計年度末比4,216億30百万円増加し、12兆111億39百万円となりました。

負債の部については、普通預金が、口座数の伸長や個人顧客の生活口座化の進展に加え、楽天証券株式会社との口座連携サービス(マネーブリッジ)を利用する顧客数の増加により、前連結会計年度末比3,955億6百万円増の8兆5,221億54百万円、定期預金が前連結会計年度末比180億79百万円減の7,467億74百万円、外貨預金が前連結会計年度末比49億32百万円減の668億70百万円となりました。また借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末から増減はなく2兆2,774億円となりました。この結果、負債の部の合計額は前連結会計年度末比3,962億43百万円増加し、11兆7,540億67百万円となりました。

また、純資産の状況については、2023年4月に東京証券取引所プライム市場への上場に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末比66億62百万円増加し、資本金が326億16百万円、資本剰余金が105億43百万円となったことに加え、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い前連結会計年度末比80億87百万円増の1,948億2百万円となりました。この結果、純資産の部の合計額は前連結会計年度末比253億87百万円増加し、2,570億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	4,050,227	4,318,229
コールローン	7,370	6,733
債券貸借取引支払保証金	559,174	556,901
買入金銭債権	2,103,059	2,140,473
有価証券	780,373	806,072
貸出金	3,780,587	3,853,295
外国為替	9,904	9,148
その他資産	260,223	279,707
有形固定資産	3,715	3,589
無形固定資産	19,266	20,288
繰延税金資産	8,228	7,666
支払承諾見返	9,533	11,528
貸倒引当金	△2,156	△2,497
資産の部合計	11,589,508	12,011,139
負債の部		
預金	8,985,693	9,359,782
コールマネー	12,028	11,238
債券貸借取引受入担保金	3,895	4,416
借入金	2,277,400	2,277,400
外国為替	3,019	2,153
その他負債	64,313	85,907
賞与引当金	630	278
役員賞与引当金	5	0
退職給付に係る負債	1,292	1,347
睡眠預金払戻損失引当金	11	12
支払承諾	9,533	11,528
負債の部合計	11,357,824	11,754,067
純資産の部		
資本金	25,954	32,616
資本剰余金	3,880	10,543
利益剰余金	186,714	194,802
株主資本合計	216,549	237,961
その他有価証券評価差額金	△7,364	△5,514
繰延ヘッジ損益	△12	89
為替換算調整勘定	3,821	4,981
退職給付に係る調整累計額	38	29
その他の包括利益累計額合計	△3,517	△415
非支配株主持分	18,651	19,525
純資産の部合計	231,684	257,071
負債及び純資産の部合計	11,589,508	12,011,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	29,077	32,635
資金運用収益	16,375	19,258
(うち貸出金利息)	11,590	13,060
(うち有価証券利息配当金)	240	882
役務取引等収益	10,504	10,834
その他業務収益	1,803	2,094
その他経常収益	108	103
信託報酬	285	343
経常費用	19,860	21,266
資金調達費用	1,432	2,219
(うち預金利息)	1,252	1,653
役務取引等費用	8,345	8,295
その他業務費用	1	—
営業経費	9,789	10,029
その他経常費用	291	721
経常利益	9,217	11,369
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	9,217	11,368
法人税、住民税及び事業税	3,452	3,775
法人税等調整額	△537	△194
法人税等合計	2,914	3,580
四半期純利益	6,302	7,787
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	△299
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,608	8,087

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,302	7,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,668	1,863
繰延ヘッジ損益	△2	102
為替換算調整勘定	2,989	2,319
退職給付に係る調整額	16	△9
その他の包括利益合計	1,335	4,275
四半期包括利益	7,638	12,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,578	11,189
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当行は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年4月21日に同取引所プライム市場に株式上場しました。上場にあたり、2023年4月20日を払込期限とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式5,555,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,694百万円増加しました。

また、2023年5月24日を払込期限とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式4,463,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,967百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,662百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が32,616百万円、資本剰余金が10,543百万円となりました。

2024年3月期 第1四半期
決算短信補足資料

2023年8月8日

Rakuten 楽天銀行

楽天銀行株式会社

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	2
(7) デリバティブ取引（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	7
(9) 預金の状況（単体）	7
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	7
(11) 営業経費の状況（単体）	7

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2024年3月期		2023年3月期 第1四半期
		第1四半期	前年同期比	
経常収益	1	31,768	3,221	28,546
業務粗利益	2	21,541	2,696	18,845
資金運用収支	3	16,923	2,031	14,891
役務取引等収支	4	2,534	382	2,152
その他業務収支	5	2,084	282	1,801
うち国債等債券損益	6	-	△10	10
経費 (除く臨時処理分)	7	△9,209	△198	△9,010
人件費	8	△1,839	△119	△1,720
物件費	9	△6,788	△58	△6,730
税金	10	△581	△21	△559
実質業務純益	11	12,331	2,497	9,834
一般貸倒引当金繰入額	12	△156	△76	△80
業務純益	13	12,174	2,420	9,754
コア業務純益	14	12,331	2,507	9,824
臨時損益	15	△382	△294	△87
貸出金償却	16	△43	1	△45
個別貸倒引当金繰入額	17	△170	△138	△32
その他不良債権処分損	18	-	△0	0
償却債権取立益	19	1	△0	2
その他臨時損益	20	△169	△157	△11
経常利益	21	11,792	2,126	9,666
特別損益	22	△0	△0	△0
税引前当期純利益	23	11,792	2,125	9,666
法人税等合計	24	△3,609	△655	△2,954
当期純利益	25	8,182	1,470	6,712

与信関係費用	26	△369	△213	△156
一般貸倒引当金繰入額	27	△156	△76	△80
貸出金償却	28	△43	1	△45
個別貸倒引当金繰入額	29	△170	△138	△32
その他不良債権処分損	30	-	△0	0
償却債権取立益	31	1	△0	2

経費率	32	42.7%	△5.0pt	47.8%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

(単位:百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	844	1,266	1,102
要管理債権	448	1,250	1,091
正常債権	3,189,678	3,855,145	3,788,470
合計	3,190,972	3,857,663	3,790,664

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	2023年3月末
自己資本比率	10.54%	11.42%	11.21%
自己資本の額	200,928	240,675	218,348
総所要自己資本額	76,232	84,250	77,843

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	2023年3月末
自己資本比率	9.59%	10.82%	10.57%
自己資本の額	185,506	228,171	207,103
総所要自己資本額	77,371	84,347	78,321

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2023年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	13.8%

(注) 1. 自己資本当期純利益率:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

(6) 有価証券関係(連結)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,976	30,004	27
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,976	30,004	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	488,422	482,798	△5,623
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,652	3,544	△107
	その他	—	—	—
	小計	492,074	486,343	△5,731
合計		522,051	516,347	△5,703

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,869	90,015	145
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	89,869	90,015	145
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	428,115	423,817	△4,297
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,639	3,548	△91
	その他	—	—	—
	小計	431,754	427,365	△4,389
合計		521,624	517,380	△4,243

3. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	12,466	12,505	39
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,466	12,505	39
	その他	88,067	88,141	74
	小計	100,534	100,647	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,430	1,430	—
	債券	151,232	147,699	△3,532
	国債	124,475	121,912	△2,563
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	26,757	25,787	△969
	その他	161,274	153,907	△7,367
	小計	313,937	303,037	△10,899
合計	414,471	403,684	△10,786	

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	19,703	19,769	66
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	19,703	19,769	66
	その他	97,763	97,844	80
	小計	117,466	117,613	146
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	142,846	140,321	△2,525
	国債	124,350	122,241	△2,109
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,496	18,080	△416
	その他	188,277	182,538	△5,739
	小計	331,124	322,859	△8,265
合計	448,591	440,472	△8,118	

(7) デリバティブ取引 (連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	売建	109,973	109,973	△8,808	△8,808
	買建	110,104	110,104	8,803	8,803
合計		—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	売建	118,119	118,119	△8,505	△8,505
	買建	118,482	118,482	8,518	8,518
合計		—	—	12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

②通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	562,969	573	2,331	2,331
	買建	631,279	2,240	1,794	1,794
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	12,435	12,435	△1,266	△1,266
合計		—	—	2,859	2,859

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	542,784	485	4,728	4,728
	買建	566,441	1,922	2,676	2,676
	通貨オプション				
	売建	153	—	△0	△0
	買建	153	—	0	0
	通貨スワップ	12,377	12,377	△2,314	△2,314
合計		—	—	5,089	5,089

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	742	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期
資金運用利回	0.96	0.93	0.92
資金調達原価	0.43	0.38	0.40
総資金利鞘	0.53	0.55	0.52
資金調達利回	0.05	0.06	0.05
資金利鞘	0.91	0.87	0.87

(9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	2023年3月末
普通預金	7,439,852	8,674,045	8,287,342
定期預金	601,268	723,118	748,343
その他の預金	93,309	90,853	94,190
合計	8,134,430	9,488,017	9,129,876

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2022年6月末	581,380	8,512	4,581	6,794	601,268
2023年6月末	704,222	8,160	4,054	6,680	723,118
2023年3月末	730,163	7,942	3,833	6,403	748,343

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期
人件費	1,720	1,839	7,138
物件費	6,730	6,788	26,525
内 減価償却費	891	1,044	3,692
税金	559	581	2,186
合計	9,010	9,209	35,850